

政治経済研究所報告 2021年6月21日午後2時から4時まで 於：政治経済研究所
「中国経済学史を学んで—社会経済システムの在り方を改めて考える」

福光 寛 (成城大学)

fukumitu@seiyo.ac.jp

目次

前置き 1—研究の出発点 1970年の読書—

前置き 2—問題にする中国経済学の内容と論点—

報告本文

はじめに—1920年前後の李大釗, 李達, 陳獨秀, 河上肇—

1. 2021年現在も生きている「四項基本原則」(1979年3月)
2. 民主集中制をどう考えるか
3. 顧准による民主集中制批判
4. 顧准の民主集中制批判は孤立したものではない
5. 未熟な資本主義、そして土地改革への反省
6. 劉少奇の新民主主義論そして天津講話 (1949)
7. 私有財産権を明示的に認めた鄧子恢の四大自由論(1948)

おわりに—陳獨秀「我的根本意見」(1940)そして胡適

文献

今回はご報告の機会をいただきありがとうございます。報告者の福光でございます。この報告は、2021年3月末に出版された、成城大学金融研究グループによる共同研究の成果『グローバル化と地域金融』（東信堂）に収めた論文「グローバル研究と中国経済学史研究」の報告なのですが、準備する時間が1か月余りありましたので、資料を読み直し、全体の構成やお話しも少しこの発表論文から改善し報告論文の体裁でご報告したいと存じます。

前置きが二つございます（以下、文体を「である」体に変更）。

前置き 1—研究の出発点 1970年の読書—

今から50年前の大学生の2年生のとき、社会主義社会を作ることには、いろいろ問題がありそうだと感じたことがある。

最初はポーランドの経済学者 Oskar Lange (1904-1965) が著述『経済発展と社会の進歩』（岩波書店 1970年）の中で、過度にすべてを計画生産とする誤りを批判している箇所を読んだ時だ。ランゲは第二次大戦後、駐米大使、国連安全保障理事会での母国代表などを務めたあと、帰国し、ワルソー大学などで教壇に立ちつつ、国家評議会の副議長など政府の要職を務めている。母国経済の実情をよく知りうる立場にあった。

著述の最初に近いところに、ピクルスの話が出てきたのを鮮明に覚えている。社会主義化当初、そんなものまで国家経済計画に含んでいたと（同前書 p. 30）。それは笑い話だが、そこに実は中国もでてくる。先行した社会主義国の経験に学んで、中国はこうした極端な社会主義化計画をしないで済むだろうと。読みながら、計画経済には何を計画の範囲に入れるか、という問題がありそこに理論的に詰めねばならないことがあることを理解した。今日はランゲの英語の論文集から、対応する部分を引用する。

"The active character of planning does not require that the plan goes into each detail of economic life. Most of socialist countries, perhaps with the exception of China which benefited by the experiences of other socialist countries, have passed through a period when the output of even the least important commodity was planned. In Poland there was the famous joke—really it was not a joke but it was true that the production of pickled cucumbers was included in the national economic plan." Political economy of socialism, an address delivered on 18 Nov. 1957 at the Institute for International Politics and Economics, Belgrade. Cited from *Economic Theory and Market Socialism Selected Essays of Oskar Lange*, Edward Elgar:1994, 332-252, esp. 346

もう一つ記憶に残るのは、レーニン（1870-1924）の「量は少なくとも質のよいものを」（1923年3月2日）という言葉に出会った時だ。これは生産する商品やサービスの質という経営学的な話ではなく、国家の組織を焦って別のものに置き換えるのはむしろ有害である（かえって質が悪くなる）、現在のものでまずは我慢しなさい、という革命の話。記憶では『レーニン選集第六巻』大月書店 1970年で読んだが、今回はネット上の英語版から引用

しておく。

“For a start, we should be satisfied with real bourgeois culture.” “In matters of culture, haste and sweeping measures are most harmful. Many of our young writers and Communists should get this well into their heads. Thus, in the matter of our state apparatus we should now draw the conclusion from our past experience that it would be better to proceed more slowly.” “we must remember that we should not stint time on building it, and that it will take many, many years.” Vladimir Ilyich Lenin, *Better Fewer, But Better*, March 2, 1923.

<https://www.marxists.org/archive/lenin/works/1923/mar/02.htm>

ポイントは、既存のブルジョアのシステムを簡単に変えるべきでないことに、レーニンが経験から気が付いて警告を残したこと。解釈によっては革命を起こしたあと、革命を起こしたこと自体を反省しているともとれる。

レーニンは1922年3月頃から一過性虚血症発作を患うようになり5月に最初の発作をおこした。一時復帰するがやがて演説もできなくなり、11月には完全に公務から退いたとされる。12月に又発作。そしてこの文章から8日後3月10日の発作で、ついに右半身麻痺、言語能力も失った。言語能力を失う直前の3月2日の最後の口述。もう革命の一線には戻れないが、これは言い残したいという本当に最後の言葉になった。

ランゲのピクルスの話そしてレーニンの急ぐなという警告、これらが意味するものは何か。世の中を壊して、資本主義社会と異なる社会主義社会を作るというのは実は大変な作業で軽々しく言うことではない、とその時、感じたのだが、社会主義革命についての基本的な疑問を含むこの問題を真剣に議論する適切な相手にこれまで出会えず50年もの時間が経ってしまった。

今日のお話しはこの50年前から抱いている、社会主義革命をすれば社会は今よりよくなるのか、といった疑問から始まり、現実の社会主義国を名乗る国、つまり革命後の国々がいずれも民主主義とは程遠い独裁国家なのはなぜか、といった、今更のお話しであるが、中国を素材に、資本主義、民主主義、社会主義に関係する基本的な概念を整理してみようというお話でもある。

注記(ランゲについては“On the Economic Theory of Socialism”, *Review of Economic Studies*, 4-1, Oct. 1936, 4-1 Feb. 1937) を取り上げ、学問的貢献を議論することが多い。この論文は、中央の統制当局が均衡価格を設定することが可能であることを示すことで社会主義の実現可能性を論証しようとした社会主義者ランゲらしいもの。

Perskyはこの論文をみて、ランゲが、社会主義経済が私有財産制よりも効率的であることを示したことになるかと評価する。なぜなら私有財産制は独占を生み出し、独占は、生産の制限や政治権力の追求という不効率を生み出す。しかし、社会主義にはそうした問題がないとPerskyは述べる。(Joseph Persky, Retrospectives Lange and von Mises, “Large-Scale Enterprises, and The Economic Case for Socialism”, *Journal of Economic Perspectives*,

Vol. 5 Num. 4, Fall 1991, 229-236)

他方、Romerはこの論文を取り上げ、「社会主義と市場の共存」を示したと評価する。ランゲ論文では、中央の統制機関が価格を提示し、それに対して個々の企業が受動的に限界費用と価格が一致するところに生産量を変動させる。そしてそれが社会的に必要な生産量でないときは、統制機関が価格を再提示する。こうした試行錯誤のプロセスを経て均衡価格に至る Lange model を示している。それを「社会主義と市場の共存」を示したと評価している (John Romer, *Socialism Revisited*, Cowles Foundation Discussion Paper No.2089, Mar. 2017)。 <https://cowls.yale.edu/sites/default/files/files/d20/d2089.pdf>

なおランゲの記述を実際に追うと、彼は分散型の市場の方が市場均衡をもたらす上でむしろ好ましいことを認めている。また社会主義運営では、利潤が指標として役立つことも主張している。ランゲは本質的には市場型社会主義者であり、中央統制機関がしきるような社会主義を好ましいと考えたとは言えないのではないか。以下を参照されたい。Tadeusz Kowalik ed., *Economic Theory and Market Socialism Selected Essays of Oskar Lange*, Edward Elgar:1994, esp. 252-297.)

前置き 2 問題にする中国経済学の内容 論点

ところでここで念頭に置く中国経済学史については、いわゆる米国留学組(たとえばコロンビアに学んだ馬寅初、陳達、潘序倫、エールに学んだ何廉、方顯廷、ハーバードに学んだ巫寶三、張培剛など)が中国にもたらした現代経済学の歴史ではなく、「社会主義経済学」に関する学説の受容・発展の歴史を考えている。現在の中国をどう考えるかというのが私の課題であるため、そもそも社会主義が中国でどう考えられてきたか、つまり社会主義経済学の歴史を追うことが研究対象になっているのである。

なお日本では中国経済学史研究は、米国留学組のところも、社会主義経済学のところも、本格的には行われていないと理解している(例外として矢吹晋さんと関志雄さんをあげるべきことは承知している)。中国経済学史は、日本の経済学のなかで研究者不在のエアポケットとなっているように感じる。

他方、多数刊行されている現代中国経済研究の多くは、社会主義経済学の議論や系譜をはっきり言えば、無視している。社会主義経済学の流れを無視すると、無産階級専制であるとか、民主集中制などの言葉そのものが分析用具からすべて消え、民主化を妨げている中国側の専制、つまり独裁についての議論を無視することになる。それは中国政府によるわが国は社会主義であるという主張や、欧米からの中国国内の民主化の欠如批判のいずれにも言及しない態度にもつながっている。こうした日本の中国経済研究の経済主義は、それはそれで問題であると感じる。

簡単に社会主義経済学の歴史を述べるとまず 1910 年代末から 1920 年代初頭のマルクス主義受容の問題がある。たとえば陳独秀(チェン・ドウシウ)や李大釗(リ・ダーチャオ)は、資本主義における矛盾を、「資本の私有」のもとでは、生産が無政府的に拡大され、生

産と消費の調整が図られない結果として資本主義のもとでは生産の拡大に制約があるととらえている（市場を通じた調整は意識されていない）。ここから社会主義への移行により生産力が開放されるというロジックがでてくる。なお1920年代の初頭の段階、つまり受容開始直後に「ゴータ綱領」に関連する議論が中国に伝わっている。これは資本主義から社会主義への過渡期は、無産階級専制（＝独裁）にならざるを得ないとマルクスが出したドクトリンのこと。私の考えでは、中国はなおこのドクトリンを実質上掲げている。

それから1920年代の終わりから1930年代の初めのところ。中国共産党内の民主主義が集権的なものに変質するという問題がある。背景には当時の中国共産党がコミンテルン、つまり共産国際の指導下であり、その方針に従うモスクワ留学生グループが力を増して、反対派を党中央化から追い出したり逮捕処刑したり、といったことを行ったことがある。結果として党の運営の仕方は変質し、党中央への異論を許さない権威主義的なものに変質していった（以下の民主集中制の変質に関する研究を参照。江田憲司(1994)）。

なお民主集中原則 democratic centralism とはロシア社会民主労働党 RSDLP の組織原則としてレーニンが主張したものとされ、批判する自由、行動の団結 (freedom of criticism, unity of action) という標語で表される (See, Vladimir Ilyich Lenin, *Report on the Unity Congress of RSDLP*, in early May 1906.

<https://www.markist.org/archives/lenin/works/1906/rucong/idex.htm>)。ただ自由と団結の関係について、レーニンは団結を妨げない限り自由を認めるべきだと言っている

(full freedom to criticize, so long as this does not disturb the unity of a definite action) (See, Lenin, *Freedom to Criticize and Unity of Action*, in May 1906. <https://mrxist.org/archives/lenin/works/1906/may/20c.htm>)。つまりレーニンにすれば、革命政党的組織原則を議論しているのであるから、団結が自由より上位にあるのは当然だということだろう。この民主集中制についてはあとで再論したい。

また戦間期の中国を資本主義がどの程度発展した社会と見るかの論争もある。この論争は受容期から1930年代にかけて続き、日本における資本主義論争と似ている。

西安事変(1936年12月)を経て、共産党と国民党が再び合作する環境下で、毛沢東(マオ・ツエトン)により、政権構想に当たる文章が書かれ発表された。1940年1月の「新民主主義論」である。それによれば、旧民主主義は資産階級専制(＝独裁)に民主主義であったのに、新民主主義は無産階級専制の民主主義である。毛は辛亥革命で始められた資産階級の民主主義革命はまだ完成していないが、他方で無産階級の社会主義革命が始まっていると述べている。国体は各革命階級連合専制で、政体は民主集中制だと。経済面では、大銀行、大工業、大商業の国有化を指摘しているが、その他の資本主義的私有財産を没収しないし、中国経済はなお遅れているので国民生計を操縦できない資本主義生産の発展を禁止もしない、と述べている(《新民主主義論 1940年1月》毛澤東(1991)第二巻 677-714 所収, esp. 675, 677-678)。

人民民主専制というキーワードの登場はこの9年後(《論人民民主専政 1949年6月》毛

澤東（1991）第四卷 1468-1482 所収）。かなり巧妙な言い方だが、人民内部では民主制度を
 実行し、反動派に対して専制、独裁を行うのが「人民民主専制」だとされている（同前書
 1475）。では人民とはだれで、反動派とはだれなのか。つぎのようになっていた。

人民	労働者階級、農民階級、都市小資産階級、民族資産階級
反動派	地主階級、官僚資産階級、国民党反動派、その他悪人ども

そして反動派に分類した人をいじめ、場合によっては殺す社会が始まった。1949 年 10 月
 に新中国が成立する。農村部では土地改革が進められた。これは地主や富農から土地を奪っ
 て貧農に分けるというものだが、実際には強奪したのでありしばしば殺人を伴った。後述す
 るように新民主主義について、私には評価したい気持ちはあるが、土地改革で地主として殺
 された人は少なくとも 200 万。同時期に反革命鎮圧で殺された人は 100 万を超えと言わ
 れる（以下、死者数は熊景明，宋永，余国良主編(2018)passim）。土地改革を含めてみると
 新民主主義も平穏なものでなかったことは事実である。これほどの屍がなぜ必要だったの
 か、理解しにくいところだ。

他方でこの時期に劉少奇（リウ・シャオチイ）による新民主主義を堅固にせよという主張
 や、鄧子恢（ドン・ツホイ）による四大自由論が存在したことも事実である。1953 年。しか
 し新民主主義路線は突如放棄されて、総路線という社会主義への加速化が始まった。中国の
 戦後史では 2 回、社会主義化の方針を見直す機会があった。最初で最大の機会が総路線をこ
 の 1953 年に思いとどまる選択だった。

総路線により社会主義化が急速に進むと同時に多くの問題も生じた。こうした問題が
 1956 年 9 月の共産党の第八次全国大会では話されている。社会主義改造は基本実現したと
 して、私人経済や自由市場の補充作用や競争の役割などが指摘されている（福光
 (2016a) (2016b)）。しかしこのあと 1957 年 6 月、突如、反右派闘争が始まり、調整や改革の
 機運は断ち切られた。そして逆に社会主義下の大躍進が始まるが、実際には大飢饉が生じ、
 調整が不可避になった。1958 年から 1962 年の非正常な死者数は 3000 万とされる。この国
 難が路線変更の 2 回目の機会だったが、もはや毛沢東を抑えることはできなかった。

1959 年 7 月の廬山会議で批判する意見が出ると、逆に毛沢東は反撃にでて、批判した党
 幹部をすべて失脚させた。毛沢東の責任は明らかだったが、毛沢東を批判する意見は広がら
 ず、すでに毛を抑えることはむづかしかつた。他方、毛沢東は人民を飢えさせたかったわけ
 ではなく、社会主義へ移行すれば、生産力も上がると単純に考えたのではないか。これに対
 して市場を通じた調整の重要性を訴え続けた孫冶方（スン・イエファン）など経済学者が存
 在したことを、中国の経済学史では重視している。

少し飛ばして先を急ぐ。1966 年 5 月から「文化大革命」が始まり、中国は再び極端に左
 傾した時代に突入した。文革の評価についてはなおむづかしいが、人的な犠牲を多く生んだ
 ことだけは間違いない。文革中 172 万人が非正常な死に方をし、政治犯として処刑された人

は 13 万に及び、武闘で亡くなった人は 23 万という。「四人組」が逮捕されてこの「革命」がようやく収束するのは 1976 年 10 月。

そして改革開放路線が定まり方向が大きく変わるのは党の十一届三中全会と呼ばれる会議（1978 年 12 月）。都市や農村で請負制が広がり、価格の自由化が進む。経済特区も開始される。やがて個人の起業、私営企業の容認が始まり、さらには株式制の試行が始まる。

そして 1987 年党の十三次大会は、現在は社会主義初級段階だと宣言。30 年以上前の 1956 年に社会主義改造は実現していたはずだったが、なお本格的な社会主義への過渡期にあると宣言し、それを続けるという方針を示した。それは中国共産党が独裁を続ける理由付けにもなった。

この 1987 年に、劉少奇の新民主主義を堅固にするという路線を放棄したことを反省したのが于光遠（ユウ・グアンユアン）である。放棄は間違っていたとはっきり書いている。また、1990 年代に入ると、憲法が定めている民主集中制は個人独裁をうみだすだけで、本当の民主主義ではないとの反省を書いた顧准（グウ・ジュン）の遺著が公刊された。しかし通説と異なるこれらの反省への言及は、大陸の中国経済学史の教科書には見当たらない。私たち中国の外にいる人間からすると、こうした点が中国の社会科学に不満を感じる点でもある。しかし見直しも起きている。

たとえば最近、再評価が高まった人に梁思成（リアン・スウチェン 1902-1972）がいる。米ペンシルベニア大学で建築学を学び（修士）、その後、ハーバードで建築史を学んだ梁は中国の古い建物の意義を評価した。新中国になってから、中国国内では都市の城壁が次々に壊されてしまったが、彼はこうした遺稿の保存を主張した。彼の構想が生かされなかったことを惜しむ意見は中国国内でもある。建築の人ではあるけど彼の主張は、都市のあり方、工業化のあり方への問題提起でもあるので、彼の主張は戦後の中国経済と実は関係している。しかし多くの人々の再評価はなお今後である。たとえば、土地改革について、毛沢東に上申書を提出して異論を述べた董時進（トン・スウチン 1900-1984）。彼は米コーネル大学で農業経済学を修めている（博士）。1949 年に毛沢東への上申書のなかで人口に比べて農地が少ない中国で、土地を均分しても生産性の改善にならないことを主張。土地の私有制を維持して、工業化を進めて農村部の人口を減らすことが、生産性改善の鍵であると、土地改革の停止を事実上求めた。彼の本格的再評価はまだだが、土地改革は成功した改革とされているので、その否定につながる董時進の再評価はむつかしいかもしれない。そしておそらく経済政策での異論提出ではほかにも再評価すべき人が隠れている可能性は高い。

出発点の問題に帰ると、中国は、社会主義への過渡期であることを根拠に、無産階級専制（＝独裁）の看板を下ろしていない。政治体制は「民主集中制」という中央に権力を集中させた独裁を生みやすいとされる原理で運用されている。社会主義経済学の立場からすれば、これらは動かせないことかもしれない。とはいえ私たち自身の心情は、民主主義がない社会主義なら、そのような社会主義はそもそも要らないという晩年の陳独秀の思いに今や近いのではないか。

はじめに—1920年前後の李大釗、李達、陳獨秀、河上肇—

李大釗（リ・ダーチャオ 1889-1927）、李達（リ・ダー 1890-1966）、陳獨秀（チェン・ドウ シウ 1879-1942）、について、かれらのマルクス主義受容の実際を確認してみた。

ほぼ最初のものとして『新青年』第6巻5号と6号、1919年5月、11月に掲載された李大釗の「我的馬克思主義觀」がある。そのなかの彼自身の言葉として河上肇訳でマルクスの「共産党宣言」と「経済学批判」を読んでいることを述べている（李大釗(1999)242）。そこで生産力の発展と生産関係の衝突といったマルクス主義の命題を紹介している。この文章はおそらく、中国におけるマルクス主義受容でもっとも早いものの一つだろう（同前書 228-273）。

ここで河上肇訳と明示したことをいかに評価するか。河上は1919年に「マルクスの社会主義の理論的体系」で確かに抄訳（宣言、批判序文、哲学の貧困、賃労働と資本、資本論第1巻冒頭、価値・価格および利潤）を示している（河上肇（1982）第10巻234-309）。しかし「我的馬克思主義觀」は河上だけによっているわけではないことは牢记すべきだ。たとえば少し先の数式（李大釗（1999）第三巻257以下を見よ）は明らかに資本論第3巻2編9章のところ。英語の頻出は英語版資本論第三巻を見ていることを示しているからである。

次に李達に注目した。彼は1913年に公費留学生として来日。東京高等師範で理科を学ぶ。1918年に一度、帰国して学生運動を指導するが、運動に失敗するとマルクス関係文献を読むことを目的に再度来日。2年近くの2度目の来日期間中に『共産党宣言』『経済学批判序説』『資本論1巻』『国家と革命』などを読み、1920年夏に帰国したとされる（生平事略 李達(1980)集第1巻3-20）そして帰国直後、陳独秀や、李大釗と共産党設立に進んだ。つまり、李達は中国人でマルクス経済学のおおよそ全容をつかんだ最初の人物であり、かつ重要であるのは自身、原典にアクセスした可能性も高い点である。つまり中国のマルクス主義文献への接触には、中国で日本からの翻訳をうけとるほか、来日して文献にアクセスするルートもあったことを彼の履歴は示している。

李達で注目した論文は『新青年』9巻1号1921年5月に発表された「討論社會主義並質梁任公」（李達(1980)第1巻57-73）である。ここで李達は、資本主義ではすべての生産機関が私有され、生産により増加したものが私有されている。これに対して社会主義ではすべての生産機関が社会公有である。生産と消費のバランスがとられるので経済恐慌は存在しない（同前書64）。社会主義では全生産力が大速度で増加する（同前書73）。ここで経済恐慌の議論は注目される。

また社会主義の運動手段として1) 議会主義 2) 労働運動 3) 直接行動を挙げたうえで、議会主義は立法による改革はゆっくりしており、社会の根本改造にならない。労働運動もまた改革を達成できないが、労働者を鍛えることにはなる。そして最後の直接行動が政権獲得の手段になるとしている（同前書71-72）。経済恐慌への言及、議会主義の否定などこの書き方は注目されてよい。なお1920年夏、中国に帰国した李達は上海で陳独秀、李大釗と接

触して中国共産党設立に向かっている（前掲「生平事略」）。

つぎに陳独秀であるが、ここでは「新青年」9巻3号1921年7月に発表された「社会主義批評—在広州公立法政学校演講」（1921年1月25日任建樹，張統模，吳信忠編(1993)第2巻241—256所収）と「關於社會主義問題—在広東高師範的講演」（1923年5月13日『陳独秀先生講演録』1923年9月所収 任建樹，張統模，吳信忠編(1993)第2巻460—480所収）に注目した。この2本は内容が似ているが、あとのものの方が整理されている。大事なことは李達『新青年』9巻1号1921年5月の影響が確認できることである。

「社会主義批評」の方は、資本主義生産の特徴を資本私有と無政府的生産のよる生産過剰と押さえている。他方、分配の面で剰余価値、労働者の血汗で生み出したものを資本家に奪われる（任建樹，張統模，吳信忠編(1993)第2巻242—243）とし、生産が無政府的であり、分配が不公平（大不均的）であることを問題だとしている（同前書247）。この内容は李達の『新青年』9巻1号の影響を示していないか。つぎに後者の広東高師範的講演は、資本主義も社会主義も資本集中は共通している。ただ資本主義は資本集中であるのに財産私有であることが崩壊をまねくことになる。生産に調節がなく無政府的生産になっている（同前書463）。生産消費の均衡が考慮されず恐慌になる（同前書464）。これに対し社会主義は資本集中で財産公有だとする。社会主義とすることは主観的要求ではない、必然的要求だと続けている。広州公立法政学校演講に比べて2年を経たこの広東高師範的講演は、論理がとても整理されている。

つまり李達から学んだ内容を、陳独秀が受け止めて論理をさらに整理する。こうした中国独自の思考の発展がここに見られるのではないか。

また李達は1920年夏までの2度目の滞日中にレーニンの『国家と革命』を読んでいる。既存の国家機構の破壊、社会主義革命の暴力を肯定している第3章、過渡期は無産階級独裁になるというマルクスのゴータ綱領評注(1875)を含む第5章などを、そのとき読んだはずである。この知識は1920年後半には、彼の周辺では共有されたであろう。ただゴータ綱領について、その名が引用されるのは少しあとになる。河上肇は「マルクス主義の謂う所の過渡期について」『経済論叢』13巻6号大正10年1921年12月でこの問題を扱い、堺利彦訳「ゴータ綱領の批評」『社会問題研究』大正10年10月を引用。マルクス主義の過渡期が無産者の執政になることを指摘。経済が遅れた国にあっては社会主義の実現は容易でないものの、そういう政治形式をとることによって意識的に社会主義に向かうことはできる、と述べている（河上肇（1983）第11巻435-441, esp. 435）。そして河上論文から1年余りたった1923年1月26日北京大学経済学会で李大釗の講演「社会主義下的經濟組織」ではゴータ綱領という文字が出てくる（李大釗（1999）第4巻142-147）。

李大釗は、マルクスは人類の前史は階級闘争の歴史だと述べたが、マルクスの理想は階級闘争の消滅である、と続ける。マルクス派の歴史観は社会主義の必然的実現を確信させるものだとする（同前書142）。社会主義の実現には、政権奪取、生産及び交換機関の社会化、生産分配執行事務の組織の三段階がある。政権奪取には平和的、革命的の二つの方法があるが、

平和的方法は農民や商人反動派そして政府の反対により実現しない。さらにマルクスはゴータ綱領において、資本主義社会から共産主義社会への過渡社会は無産階級独裁（専制）とならざるとえないと述べたと（143）ゴータ綱領に言及している。

ゴータ綱領問題とは、平和的な権力奪取を否定しているマルクスの言葉の問題である。また社会主義への「過渡期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のものでありえない」（望月清司訳(1975)53）というマルクスの言葉をどう考えるかというもの。独裁（専制）肯定という民主主義と真逆の原理を、社会主義に持ち込んだ点で、言葉の歴史的背景（同前書73-74, 219-226）は別にして、大きな問題である。1921年から1923年の間に日中の社会主義運動の間にゴータ綱領問題は知識として一段と広がったことは間違いない。

注記）河上の「生産政策と社会主義」『経済論叢』8巻1号（大正8年1919年1月 経済学批判序文の一部含む）は、社会主義をどう考えるかについての興味深い論文。マルクスにおける社会主義の意義を、分配よりは生産力のより大きな増加を可能ならしめるところと述べている（河上肇（1982）第10巻205-217）。この捉え方は興味深い。

また李達は早い段階でつまり1919-1920年の間で「共産党宣言」「経済学批判序文」「資本論第1巻」「国家と革命」まで読了したとされる（李達（1980）第1巻「生平事略」による）。文集全4巻を広げて驚嘆したのは、『経済学大綱』（1935年）（同前第3巻）そして『社会学大綱』（1936）（同前第2巻）の大部さである。彼が学者として研鑽したことは間違いない。また両著とも毛沢東が繰り返し読んだことも知られている。論理的に書かれているので、毛沢東自身の論理構築に役立ったのではないか。

1. 2021年現在も生きている「四項基本原則」（1979年3月）と民主化

近年、中国では、国内での民主化の動きが止まっているほか、現在の習近平集団指導体制を自賛するような書物の出版（たとえば『創新中國集體領導體制』中信出版集團2017年3月）や、民主化に逆行する動き（その典型は2018年3月の憲法修正により、憲法序言に「習近平新時代」という個人名を入れた言葉を挿入、さらに憲法79条条文を改正して国家主席、副主席について連続2期を超えないとされていた任期についての制限を、実質的に無くしたこと）がみられる。このような近況から、40年以上前の1979年に鄧小平（ドン・シアオピン1904-1997）が唱えた四項原則堅持という基本方針が、中国では健在であることを痛感せざるを得ない。

四項基本原則堅持とは何か。これは鄧小平が、現代化をすすめるにあたって堅持すべきものの4つとして、社会主義道路、無産階級独裁（専制）、共産党の指導（領導）、マルクス＝レーニン主義と毛沢東思想、を上げたというものである。同名の文書には、堅持すべき理由らしきものが書かれている箇所がある。該当箇所の要約と鄧小平の理由付けへの評価は以下のとおりである（《堅持四項基本原則1979年3月30日》鄧小平(1994)第二巻166-171を要約し評価も述べることにする）。

社会主義制度については誤りさえ正すなら、資本主義国家より発展は早く、安定している

ことは疑いないとする。社会主義は資本主義のような搾取、経済危機を免れ、共同の理想をもてる。資本主義国家の先進技術などを選択して国民に紹介し、腐敗したものは批判する、と堅持の理由を述べている。なお最後のところは、経営学でいう後発者の利益 advantages of followership を指摘しているだけで、社会主義とは直接関係しないともいえる。

無産階級独裁（専制）については社会主義民主のことだと最初に断り、続けてわれわれは党内に資産階級が存在するとは考えないが今後も長期間反革命分子との特殊階級闘争は続き、彼らに対する独裁は実行されねばならないと、堅持の理由を明らかにしている。

共産党の指導については、共産党が無ければ国際共産主義運動はなかった、あるいは共産党が無ければ社会主義革命はなかった、などと続くのだが、堅持すべき理由として新たな主張は加わっていない。社会主義制度は堅持すべきであるが、それには共産党の指導が必要であるという命題を繰り返している。

最後のマルクスレーニン主義、毛沢東思想の堅持のところ。毛沢東思想を言い換えて「毛沢東思想の基本原理」としている。またマルクスレーニン主義と毛沢東思想の二つをセットでいうことが正しいとするのみで、これも命題の正しい言い方を述べるだけである。

2018年3月改正後の現行中華人民共和国憲法序言を以下にみると、この鄧小平の四項原則を序言内に、確認できる。序言は、また階級闘争がなお一定範囲で続いているということ、堅持する理由付けとして述べているようにも読める。

「労働階級が指導する、労農連盟を基礎とする人民民主専制、実質上すなわち無産階級専制は、しっかり固められ発展することができた（得到鞏固和發展）。」

「我が国は長期にわたり社会主義初級段階にある。国家の任務は、中国特色社会主義道路に沿って、力を集中して社会主義現代建設を進めることにある。中国各族人民は中国共産党の指導のもと、マルクスレーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、”三つの代表”の重要思想、科学発展観、習近平新時代の中国特色社会主義思想の指導のもと、人民民主専制を堅持し、改革開放を堅持し、社会主義各項制度を不断に改善（完善）し、社会主義市場経済を發展し、社会主義民主を發展し、社会主義法治を健全にし、新發展理念を貫徹し、自力更生、艱苦奮鬥、一歩ずつ工業、農業、国防の現代化を進め、物質文明、政治文明、精神文明、生態文明の協調發展を推進し、わが国を民主文明が富み榮え、すべてが調和して美しい社会主義現代強国とし、中華民族の偉大な復興を実現する。

我が国においては、搾取階級は階級としてはすでに消滅したが、しかし階級闘争はなお一定範囲で長期存在している。中国人民は我が国社会主義制度を敵視破壊する内外の敵対勢力と敵対分子に対し、闘争を続けねばならない。」（法規出版分社(2018)59 翻訳、下線ともに福光)

なお敵対分子との闘争のほか、西欧型民主主義を採用できないことの鄧小平による理由付けを3点にまとめておく。

1点目は、自分たち

の政治制度の方が効率的だというもの。西欧のように三権分立の仕組みを取り入れないの

は、政策さえ正しければ、自分たちの人民代表大会一院制は「国家の興隆（興旺）発達に多いに助けとなり、あまたの介入（牽扯チエンチャー）を避けることができる」（會見香港特別行政區基本法起草委員會委員時的講話 1987年4月16日《鄧小平選集第三卷》215-222, esp. 220）。「決議すれば、すぐに執行され、介入を受けない。」「この範囲で言えば、我々の効率は高い」「我々はこの優勢を保持する必要がある、社会主義の優越性を保証する必要がある。」（改革的步子要加快 1987年6月12日 鄧小平(1994)第三卷 236-243 所収, esp. 240-241）つまり自分たちの政治システムは政策を決定し実行する上での効率は高い、それを失うべきではない、という言い方である。

2点目は、多党制はなぜいけないか、で挙げている政治の安定である。「もしわれわれ10億人が多党競争選挙を行ったら、必ず「文化大革命」中のあの「全面内戦」のような混乱の場面が生ずる」「民主は我々の目標であるが、国家には安定保持が必要である。」（壓倒一切的是穩定 1989年2月26日 鄧小平(1994)第三卷 284-285 所収 esp. 285）

3点目は、民主集中制の堅持とも関係があるが、意見の統一が必要だという理屈である。「中国のような大国においては」「この一つの党の統一指導がなければ」「四分五裂に陥るだけであって、何事もなしえない。」（黨和國家領導制度的改革 1980年8月18日 鄧小平(1994)第二卷 318-343 所収 esp. 341-342）

2. 民主集中制をどう考えるか

民主集中制 democratic centralism はレーニンが言い始めたことだとされる。その内容は、批判の自由と行動における団結 (freedom of critics, unity of action) だとされ、それは政治組織の原則として間違っただけのものにも見えないものである (Cf. Report on the Unity Congress of the R. S. D. L. P. early in May 1906)。しかしこの原則はやがてロシアでは、分派を許さないという形で、党中央への権力集中を強めることに利用された。また自由と団結の関係について、レーニンは団結を妨げない限り自由を認めるべきだと言っている (full freedom to criticize, so long as this does not disturb the unity of a definite action) (See, Lenin, Freedom to Criticize and Unity of Action, in May 1906. <https://mrxist.org/archives/lenin/works/1906/may/20c.htm>)。レーニンの立場で考えると、これは革命政党の組織原則を議論しているのであるから、団結が自由より上位にあり無原則に自由を認めるわけに行かないということだろう。言論の自由がすべてに優先するわけではないことも事実だが、この考え方は認めてよいことだろうか。

中華人民共和国憲法の第三条が中華人民共和国の国家機構は民主集中制 democratic centralism の原則を執行すると述べていることが問題になる。民主集中制と民主主義とが同じであればすでに民主化は中国で実現していることになる。しかしこの民主集中制については後述するように、そもそも民主主義に反するものだという指摘が中国でもある。

鄧小平は1962年2月の拡大中央工作会議と呼ばれる中国共産党の歴史でも重要な節目の会議でこの原則について報告している。民主集中制を強化（加強）するが、近年、分散主義

がひどかった（厲害的）として、集中統一を強化し、分散主義に反対する、と繰り返し述べている。また集中があつて、党は戦闘力を本当に持つ、とも言っている。党が決定したことを執行しないこと、分派活動をすること、の二つは許されない（不准）が、この二点さえ守れば、党員はみな、決定前は意見を公開でき、決議が執行中も意見を提出できるとしている。しかしそのすぐ後ろで、過去数年間党内民主原則に反する多くの問題があつたので、これを正すべきだとも述べ、続けて一部の同志が、発言することで攻撃を受けたりしない、また不利な扱いや悪人扱いをされない、という方針（“三不”，不抓辮子，不戴帽子，不打棍子）が変更されないかと心配していることや、一部の同志が匿名で意見寄せていることを、つまり堂々と意見を述べる勇気が脅かされている状況があることを紹介している。ここ数年民主集中制をうまくできなかつたとして、各単位で内心の気持ちを出す大会（“出氣”大會）を開いてはどうかと考える、と最後に提案している（在拡大的中央工作會議上的講話 1962年2月6日 鄧小平(1994)第一卷 297-317, esp. 305, 307-308, 312-313）。

この1962年2月の鄧小平報告は、二つの許されないことを守る限り、党員が自身の意見を公開することや（上部に）提出する自由を認めている。ところが続けて過去数年、実態がそうならなかつたことも認めるという構成になっている。では自由な意見に力点があるかという、冒頭で強調しているのはあくまで集中である。この報告は鄧小平が、民主集中制について論じた最も詳しいものではないか。その内容は、要約すれば、まず分散主義を批判して集中が大事だとしたうえで、言論の自由が規則上党員にあることを認め、つぎに近年それと違った運用の実態を正すべきものとして紹介する、という内容である。鄧小平が述べたことは、言論の自由を回復しつつ、分散主義から集中にシフトすることを主張しているとまとめることはできるが、しかしロジックは複雑で、集中に重きがあるように読める。

一見問題がないように見える民主集中制に潜む問題は、私見では意見が統一される方がよいという考え方がそこに潜んでいるからだと考える（鄧小平が分散主義を批判したことに注意。）。様々な意見を同じ高さで並列せずに、「遅れた意見」や「認識が不十分な意見」があるとして、教育や認識が不十分だとして、教育や説得により「正しい意見」に統一しようとする考え方がでてくると、「正しい思想」を押し付ける動きを生むのではないか。またもう一つの問題は派閥・分派の禁止にまで進んだときに生まれる。ここも人というのは群れる存在だと考えると、派閥・分派の禁止は、人間社会にとり不自然な規制で、恣意的に人の動きを取り締まることに利用される恐れが感じられる。

なおこの鄧小平の報告が行われた拡大中央工作會議とはいわゆる7000人大会のこと。これに先立つ1959年7月から8月のいわゆる廬山會議で、彭德懷が大躍進に小資産家的熱狂がみられるなどと指摘した書簡を書いて毛沢東に出すと、毛沢東は強く反発し、彭德懷だけでなく、この書簡に同調した、張聞天、黄克城、周小舟を併せて失脚に追い込んだ。1961年からは1957年開始の反右派闘争の見直し、名誉回復（平反）が始まっていたが、廬山會議での失脚者の扱いが7000人大会で議論されることはなかつた。そして鄧小平報告での民主原則に反する問題を正さねばならないという言葉とは裏腹に、この大会の後、党内生活の非

正常さは加速した（薄一波(2008)728）。民主集中制度がよい制度なのであれば、なぜその制度がありながら、事態が悪化していったのか。「異論」の存在を許さない頑なさが、民主集中制にあるのではないか。

3. 顧准による民主集中制批判

中国の経済学者顧准（グウ・ジュン 1915-1974）の遺著『理想主義から現実主義へ』は1990年代半ばから、大陸でも入手できるようになった。本書の内容はいろいろな意味で衝撃的だが、今ここで取り上げている、民主集中制についてはつぎのように批判している。

「民主の説明（解釈）は多種多様であっていい。ある人は民主を解釈して説得（説服）方法が強圧（強迫）的でないことだと解釈する。これはつまり説得する側の見解はいつも正確だというのだ。問題はほかの人にその正確性は理解できないところにある。この種の正確な見解を貫くため、強迫と説得を区別し、説得するのは民主的方法だという。では説得する人の見解はなぜいつも正確なのか？なぜなら彼は集中するという方法をとっているからだ。群衆の正確な意見に集中された。いかに集中するかは何も説明（解釈）がない。

ある人は民主を下級が上級の決定を徹底的に拘束されずに討論することだと説明し、かつ群衆が主人との感覚を強める方法として、群衆の積極性の動員を指摘している。この定義は同時に、反対派の存在を許さないところまで、少数は多数に服従することを強調している。この種の民主の説明（解釈）と上述の説明は、ともに民主集中制を最高原則とするものである。實際上、両者はともに権威主義であり、民主主義ではない。」（顧准（2013）109）

このような顧准の言葉の背後には、その人生と広範な読書がある。彼は家庭が没落し貧しかったゆえに正規の高等教育はうけなかったが、上海で育ち、中国に近代会計をもたらした潘序倫の事務所にはいり研鑽した結果、若年にして会計の専門家として評価されるようになった。1934年、つまりまだ19歳の時に出版した「銀行会計」は、大学でテキストとして使用されることになり、彼は20代前半で上海の複数の大学で教壇に立ったことが知られている。

顧准は早熟の天才で会計学の世界で著名人であるが、第二次大戦後、解放された上海市で財政局長・税務局長を2年務めたあと、三反運動と呼ばれる幹部粛清運動で解任されてからは、不遇の人生を歩んだ。ただ、経済学者孫冶方などの支援を受けて科学院経済研究所に職を得る。そこで書いた論文、生前唯一の発表論文が、社会主義のもとでの市場の重要性を中国で最初に議論した論文となった。そしてほどなく始まった反右派闘争で顧准は再度、右派として批判され、強制労働に追いやられている。

日本で知られていないが、彼はシュンペーターの『資本主義、社会主義、民主主義』の全訳を行っている。これは4年近くに及んだ強制労働から研究に戻ったとき（1962年5月）に与えられた仕事であったが、生前出版されることはなかった。孫冶方が指導する経済研究所は、反修正主義運動のターゲットになり、顧准は1965年9月再び強制労働に送られた。その後、顧准の奥さんはクレゾールを大量に飲んで自殺（1968年4月）、5人の子供は顧准

との離別を決断、顧准は生前、子供たちと再会できない悲哀も味わっている。

顧准が長年月に渡った強制労働から解放され北京に戻ったのは1972年7月。そして直接には肺がんにより、しかしおそらくは長年の強制労働、低栄養による衰えもあって逝去したのは1974年12月。72年10月から74年10月の2年間、北京図書館で行った読書は、マルクスの大英博物館図書館での営みを思い起こさせる。マルクスエンゲルスなどを再読したのはもちろんだが、アリストテレス、ヘロドトスなどギリシャ、ローマから、ロック、ルソーなどに至る西欧の古典を広範に渉猟した。

この広範な読書ノートをもとに、弟の陳敏之に送った手紙を、顧准の死後、陳敏之が本として出版したのが、「理想主義から現実主義へ」と題された顧准の遺作である。

同書の中で、社会主義国で独裁が生じたことをつぎのように大胆にのべている。

中国を含む社会主義国で革命後起きたことは、「直接民主主義 direct democracy」の掛け声のもとに、個人の独裁が生じたことだと。これはもちろん、弟宛ての書簡内であるからここまで言ったのである。以下のように述べている。

「君は一部の国家で盛んな個人崇拜（阿諛崇拜オーユウチョンバイ：迎合崇拜）を見て、思わず吐き気がしないか？一人の人間に権力が集中してしまったら、彼が滅茶苦茶をしないと君はどう約束できる？どんな保証がある？

レーニンが直接民主とか言った。確かに、我々は初期の工場ソビエトを見たことがある。ただこの社会は分業制社会だ。政治をすることは結局、一種の専門職業だ。直接民主は、ニセ民主にすぐに置き換わる。政治を職業としない人々の間の様々な意見は、「擁護せよ」という大声に埋没する。政治的反对者一人がいたとして、ただ相応の批判と自己批判が待ち受けているだけだ。56年のソ連の歴史、24年の中国の歴史は、この一点を証明するのにまだ十分ではないのかね？」（顧准（2013）134）

なおここで直接民主とは、労働者が直接、政治を統制すれば労働者による直接民主主義だと主張したレーニンが主張したことを指している。顧准は、それは分業が複雑に現代社会では成り立たないと、繰り返し本書の中で論じている。これに対して、選出された議会を通じて行政を監視する政治の在り方を間接民主というが、顧准は、社会主義国家のありかたとして、議会による行政権監視が不可欠であることを主張している。

「しかし、ただ議会がありさえすれば、政策が監督を受けるだけでなく、日常行政もまた監督を受けることができる。君は議会がただ議論に明け暮れるというべきじゃない、代表大会で章乃器が予算で一つ問題を提出したら、財政部は数日大忙しだったじゃないか。監視する目が多ければ、法規や道理を無視した行いは減らすことができるということだ。

それゆえ（ヒットラーの政権奪取を許したという意味で 福光補充）政権奪取についてカウツキーは間違っていた。「革命後どうするか？」については（行政機関、そして反対派の存在する民主を主張した 福光補充）カウツキーは正しかった。我々にとって、これらはすべて輸入品だが、輸入しないわけにゆかない（不進口不行）」（顧准（2013）130-131 なお125-126を参照）

今ここで述べたような、顧准の言動は、入手した中国の経済学史からは消えている。彼の経済学への貢献は、ただ市場の役割を先行して述べた点だけ紹介されているだけである。しかし私は、彼の資本主義が批判によって自己調節するというとらえ方や、社会主義社会における民主主義的議会による行政への監督の必要性の提起は、極めて重要な論点提起だと考えている。中国社会について西欧社会が一律に問題視しているのは、国民による普通選挙により選出された議会によって行政権が承認されたり、あるいは監督を受けたりする体制になっていないこと、つまりは顧准が問題にした論点である。つまり、西欧社会が提起している中国の民主化問題を、中国でいち早く提起したのが、顧准である。

顧准で今一つ注目されるのは資本主義の生命力に対する肯定的評価である。

「率直に言えば、私は資本主義がなお生命力をもつ原因は、彼らが批判を制限しないだけでなく、むしろ批判を発展させるところにあると考える。たとえば1929年恐慌時、あのケインズ前の経済学説を堅持する政党が、すべての異端思想を禁止したとすれば、資本主義はとっくに終わっていた。」(顧准(2013)107)ではケインズは何をしたのか。「彼は(19)20年代から、貨幣価値が高くなりすぎないことを提唱(鼓吹)し、通貨膨張を提唱した。1936年に彼は『就業、利息そして貨幣の一般理論』なる一書を書き、「赤字財政、公共工事」を用いて恐慌に対応することを主張、併せて幾つかの資本主義経済の一般理論を提出した。

「一般理論」は現在すでに西欧経済学の古典になっている。なぜなら、それは資本主義の病の治療のために薬を提供し、また理論上の証明も提供したからである。」かくして「19世紀の前半に始まった資本主義の周期危機問題は解決された。」(顧准(2013)104)

顧准によれば、資本主義国では批判を発展させることで、周期恐慌が克服された。そして他方、社会主義国は、「民主集中制」によって国内の批判を封印し「個人独裁」政治に陥っていたのだった(顧准について詳細は福光(2018)を見よ)。

4. 顧准の民主集中制批判は孤立したものではない

この顧准の民主集中制批判は、彼に特異なものだろうか。どうもそうではないというのは、軟禁中の趙紫陽(チャオ・ツーヤン1919-2005)を訪ねた老幹部の廖季立(リアオ・チイリイ1915-1993)の発言をみているからである。彼が軟禁中の趙紫陽を訪ねたのは1993年5月16日。この半年後、廖季立は亡くなっている。まず廖季立は5月16日に以下のような自説を述べている。

「革命勝利後、搾取階級が消滅した後、再び独裁をするのは、ただ無産階級に自身の政治を押し付けるだけであり、人民自身を傷つけるだけである」「中国、ソ連の経済教訓は、いわゆる(所謂)民主集中制を実行する、いわゆる民主を実行するとは、実際上はすべて集中のためであった。この種の集中原則は全党が中央に服従することだといえる(所稱)が、実際上は一個人への服従となった。結果は個人が言うとおそれおしまい個人独裁に変化してしまった。」(宗鳳鳴(2007)96-97)

1993年12月14日。実はこの日、廖季立は亡くなっている。想像が入るがおそらくは以

下はその訃報を受けての趙紫陽の発言である。廖李立の見解に趙紫陽が同意していることがわかる。

「趙は廖李立の見解に同意して（以下のように述べた）、無産階級が国内ですでに優勢を樹立したあとは、「独裁」を今一度強調できない。それはただ人民の政治を独占することだけのこと。当然、革命時期にはこのような厳密な高度集権制が無ければ、革命に勝利することはできない。建設開始時期においても、（趙は重々しく言った）もし西欧民主政治を実行し、あの多党制のようなことをすれば、社会もまた安定できない。発展途中の国家社会の矛盾は多く、経済建設は順調に進むものでもないことは、南アメリカ諸国が例示となる。

趙紫陽は最後に言った。まとめるに、後進国家で革命が勝利したあとは、まず商品経済を発展させ、生産力を全力で発展させる。農村においては生産請負制の推進は、人民公社を瓦解させた。都市における非国有経済の発展は計画経済体制を解体した。株式制の実行は公有制経済を転換させた。今後市場経済が発展すると、経済多元化が出現し、高度集中独裁政治体制は必ず支持されなくなる。旧体制はどうしても（必須）改め、一党独裁政治政体を終わらせ、現代民主政治を実行せねばならない。」（宗鳳鳴(2007)121)

なお顧准の場合に資本主義の生命力として指摘されたことが、趙紫陽の場合は自己調節機能があるという言葉で説明されている。趙紫陽の場合も、資本主義ではおおくの批判を受ける、受けられるということが重要なポイント、批判を力で抑えるのではなく、それを取り入れて変化することで、資本主義は生き延びている、としている。

資本主義の自己調節機能について1995年7月8日の発言に以下がある。

「現在の世界で資本主義制度は一種比較的理想的社会制度ではないか。いろいろな欠点はあるけれど、活力があり、批判を受けて「自己（自我）調節」を行っている。多くの学者が言っていることだが、この制度は欠点もあるが批判の中で最後には前進の方法を探し出すことが出来てきた。たとえば資本主義は1929年に世界に広がる経済大危機を爆発させたが、その後はケインズ主義を採用し、国家干渉（干預）を実行し、資本主義の生命力を回復した。また例えば、社会安定のため、たくさんの福祉（福利）政策を実行した。」（宗鳳鳴(2007)169)

（また2000年5月13日にはこういっている。「問題は資本主義には一種内在する自己調節メカニズムがあり、資本主義それ自身は止まることなく、不断に更新発展変化しているのに、社会主義は体制がミイラ化して停滞していることだ。」（宗鳳鳴(2007)304）。

ここで、鄧小平と顧准、趙紫陽との違いを表にしておく。

表1 鄧小平と顧准、趙紫陽との対比

鄧小平	顧准、趙紫陽など
社会主義の肯定 効率と安定がある	資本主義の生命力 自己調節の肯定 多様な批判許容が強みになっている
独裁により社会主義を守る	独裁は個人独裁になる（顧准） 独裁は経済多元化と合わない（趙紫陽）
独裁の堅持	反対派が存在する議会による監視（顧准）
民主集中制の維持 分散主義に反対する	民主集中制は民主主義でない（顧准） 実際は中央への服従である（廖季立）

5. 未熟な資本主義、そして土地改革への反省

中国の社会主義の歴史をみたときに、運動の左傾化、過激化が繰り返された事実がある。

これについて劉少奇(リウ・シャオチイ 1898-1969)が書いた「論党内論争」がある。そこで党内の闘争がしばしば左傾する理由として、ロシア革命後、共産国際の指導のもとレーニンの原則により党が建設されたことのほか、中国では欧州のような、労働者階級の平和的議会闘争を許容する、資本主義の「平和(和平)」発展の時期がなかった」ことを指摘している(論党内論争 1942年7月2日 劉少奇(1981)上巻 178-217 所収, esp. 185)。

経済学者孫治方(スン・イエフアン 1908-1983)は、1941年華中局党校で校長の劉少奇の講話の内容として以下を伝えている。「資本主義生産が発展していないことは(由於資本主義的生産不發展)、我々の旧社会が残した災難を増している、社会主義の物質基礎が欠乏しているほか、最も重要なことは民主の伝統の欠乏である(最重要的, 就是缺乏民主傳統)」「資本主義生産が発展していないことは、ある同志が言うように、我々の革命を容易にするのではなくて、まったくその反対に、我々の革命と建設をさらに困難にするのである。」(回憶少奇同志的幾次講話 1959年 孫治方(2010)249-258 所収, esp. 253)

西欧におけるような議会制度の経験、あるいは民主主義的な議論の経験、平和的な資本主義の発展、そういった時間を十分経ていない中国は、民主主義の伝統を欠いている。この劉少奇の認識、反省は貴重なものに見える(同様の資本主義の発展段階を経していないことがもたらす問題への反省は孫治方にもみられる。福光(2017b) 116 下段参照)。

反省といえば、一般に中国の歴史の中で、成功例として語られている土地改革について反省を語った中国人がいる。もともと日本から見ていると、地主とされた人々を人民裁判にかけて殺すなどして強奪した土地を貧農に再配分したこの土地改革はかなり乱暴に見え、疑問を感じないではない。この土地改革運動の中心にいた杜潤生(ドウ・ルンシェン 1913-2015)が、土地改革に問題があったことを認め、こうした行為の結果、個人の財産権の保護が不十分となり、地方政府が安易に個人財産を収奪する社会が生まれたと指摘している。

「我々は、労働者の財産、利益に対する保護の面で、当時の土地改革が厳格に法に基づいて行われず、悪影響をもたらしたことを認めなければならない。中国では長期にわたって皇

帝権力が統治し、「土地はすべて皇帝のもの」とされており、個人財産を保護し、それが侵されないように保護することは考慮されてこなかった。その影響は今日にまで及んでおり、市場経済を実行しているのに取引上の信用が確立していない状況がある。土地改革の中で、地主が違法に独占している権利をはく奪したのは合法的であったが、「すべてご破算にして平等に分配し直す」やり方はマイナスの影響を残したし、中農の利益を侵害してしまった。・・・今日、農業請負制を実行しているなかでも、農民の土地使用権に対する法的な保護が欠如しているため（農民的土地使用権缺乏法律保障）、村の幹部が勝手に農民の土地の利用権を調整してしまう（村幹部任意調整地権 勝手に元の状態を変更してしまうこと）事件が次々に発生しているが、これは党中央が定めた土地使用権 30 年間不変の政策に反したものである。今後も法治を軌道に乗せられなければ、社会主義市場経済体制を確立することはできない。」（杜潤生(2005)21)

杜潤生は、中国では土地は皇帝のものとして、以前から個人財産の保護が考慮されてこなかったと説明している。それに加えて「革命」の中で、人権や財産的権利への無視を繰り返したことは、人権や財産的権利を軽く見る中国社会につながったのではないだろうか。逆に劉少奇の反省を借りるなら、平和な資本主義の時代を経過することは、人権や財産的権利を重視する社会の形成に役立つのではないだろうか？

なお最近私は土地改革について、毛沢東に上申書を提出して異論を述べた董時進(トン・スウチン 1900-1984)に関心を払っている。彼は米コーネル大学で農業経済学(博士)を修めた逸材。1949年に毛沢東への土地改革を思いとどまるように上申書を出した。上申書のなかで人口に比べて農地が少ない中国で、土地を均分しても生産性の改善にならないことを主張したとされている。手法として地主から土地を買い上げること、つまり地主の私有財産権を保護することを主張した(熊景明, 宋永, 余国良主編(2018)2)。彼の本格的再評価はまだであるが、正史から消されたままのことは董時進以外にもあるのでないか。

6. 劉少奇の新民主主義論そして天津講話(1949)

第二次大戦直後、劉少奇が書いたものなどをここでは紹介する。論争といえるほどの資料は出てこないが、劉少奇が社会主義化を進めることに慎重であったほか、まだ資本主義が発達する必要があると見ていたことは確認できる。

数少ない、劉少奇の主張の証拠とされてきたのが「共産黨員標準的八項条件」(1951年3月)の中の次の一節である。

「二、中国共産党の最終目的は、中国において共産主義制度を実現することである。党は現在、新民主主義制度を強固(鞏固)にするため闘争しており、将来は社会主義制度に転化するため闘争せねばならず、最後には共産主義制度を実現するため闘争しなければならない(新民主主義、社会主義と共産主義制度の要点をここで説明する。新民主主義革命は一般的に私有財産制度を破壊しない、しかし社会主義はまず工業において、その後は農業において、私有制を破壊する。農業では集団(集体)農場を組織する、この時、労働者と貧農被雇

用農にだけに頼ることができ、一般農民には頼ることができない、(そして)農民を団結させる)。すべての党員は党のこの目的のため奮闘する決心を必ずせねばならない。」(劉少奇(1981)下巻 62-77 所収, esp. 62)

しかしこの文章は、党が新民主主義制度を強固にする闘争を現在している、といているだけともいえる。これより 2 年前、「關於新中國的經濟建設方針」(1949 年 6 月)では、国営經濟は社会主義的性質をもちうる、合作社經濟は社会主義的性質の經濟だと、支持されている。そして一方で私人資本主義經濟の無原則の發展は、中国を資本主義国家にしかねない。他方で「準備なしに社会主義への歩みを進めることは、小生産者の共産党への支持の喪失、都市無産階級と農民の同盟の破壊、無産階級が指導する新民主主義政權の失敗をもたらす」「冒険主義的傾向」だと批判(劉少奇(1981)上巻 426-431 所収, esp. 430)。社会主義化をいたずらに進めることを否定。小生産者の共産党への支持の喪失、都市無産階級と農民の同盟の破壊、というフレーズにあるように、小生産者などの反発への懸念を示して、社会主義化をいたずらに進めることを批判している。これも説明として消極的である。

薄一波は 1948 年暮れに行なわれた党内中央政治局拡大会議で劉少奇が述べた点を記録している。ここでも社会主義化によって小生産者の反発が最大の懸念になっている。そのほか、工業や国営企業の本比重がまだ低いこと、中国の民族資産階級は反帝半封建闘争で我々と連合していたこと、資本主義商工業發展がなお 10 年あるいは 15 年必要であること、民主革命の後、社会主義に至る過渡段階が必要であることなどを、社会主義化を急がない理由として述べている。

「民主革命が勝利したあとには、一つの過渡段階が必要である。それは過渡段階ではあるが、ある程度過渡的特徴を備えざるを得ない。たとえば、この段階は矛盾と闘争に満ちている。資産階級に対する限定された闘争と限定に反対する闘争。過渡から社会主義かあるいは過渡から資本主義かの闘争。新民主主義はすでに社会主義の要素をもち、また資本主義の要素ももつ、「これは一種の特殊歴史状態である」。しかし社会主義成分はとても小さいものの、指導的地位にある。民主主義經濟のなかで、基本矛盾は資本主義經濟成分と社会主義經濟成分の矛盾であり、この矛盾がいかに処理されるかについて、劉少奇同志は「經濟競争」を通じての解決を主張した。彼はこの競争において、無産階級的手中に指導権があり、かつ(無産階級は)国家の主要經濟生命線(經濟命脈)を掌握している、(だから)指導が適切ならば必ず勝利を得ることができると考えた。しかし「決定的なものは小生産者が賛同するか否か(決定的東西は小生産者的相背)であり、小生産者に対しては最も慎重な政策をとらねばならない」。(薄一波(2008)35)

劉少奇は 1949 年 4 月から 5 月(同前書 37)、新民主主義を強固にするうえで、一步踏み込んだ。天津講話(天津で行われた資本家代表への講話)を行い、資本主義的搾取の肯定を行っている。この肯定は新民主主義を強固にする一つのポイントが、資本制生産、搾取の肯定であることをストレートにしている。当時、共産党政權の登場により資本家たちは様子見に陥り、投資や生産は低下していた。事態の好転のためには、資本家の鋭意を肯定する必

要があったことが背景である。核心的部分は以下のようなフレーズである。

「彼は強調した。私営工商業の一定範囲、一定時期内の発展は、新民主主義経済政策がゆるすところである。彼は言った、我々の国家の”生産は発達していない”ので工場は多すぎるのではなくて少なすぎる。”新民主主義経済の下、労資双方に利益のある条件の下、数十年、資本家を存在させ発展させる、このようにすることは、労働者階級に良いことが多く、悪いことは少ない。”」（同前書 p. 38）

「搾取は悪いことだろうか（好不好？）。周叔弢（チョウ・シュータオ 1891-1984 実業家また蔵書家として知られ解放後、天津市副市長。訳者補注）先生は、搾取は罪悪だといい、あなた方も有罪だという。私は、有罪だが功績もあると言う。失業している労働者が復職を求めるのはあなた方に搾取してくれと求めているということだ。現在 1000 人余りの労働者が 2000 人余りになるのは悪いことだろうか？いいことだ。・・・資本主義搾取は一定条件のもとで進歩性があるもので、いつも反動あるいはいつも進歩というものではない。」（劉少奇（2009）138 これは 1949 年 6 月 4 日北京で行われた劉少奇の講演の中で、天津講話の内容を報告した部分。実際の内容に近いと思われる。）

なお経済学者であり、党中央の理論家の一人であった于光遠（ユー・グアンユアン 1915-2013）の、新民主主義に関連する文献の読書記録が 2005 年に発表されている（以下を見よ。于光遠（2005））。

于光遠によれば劉少奇がまとめた「論新民主主義的経済與合作社」（1948 年 9 月）は重要な科学論文（同前書 68）。そして、劉少奇が、全国勝利後いかに新民主主義経済を建設するかを論じていることを、かなり詳しく紹介している。引用されている劉少奇の以下の言葉も印象的。資本主義経済の発展の有益性、必要まで確かに言えている。あくまで、ほかの指導者との比較でこの資本主義肯定の認識が突出している可能性はある。

「新民主主義の社会制度の下では、国民経済の中になお相当の比重で私人資本主義経済がある。この種の経済は、以後なお発展する必要がある、かつこの種の経済の一定程度以上の発展は、また必要でもあり、有益なものであり、恐れるべきものではない。」（同前書 68-75, esp. 68, 74）

また日付から考えて 1988 年の劉少奇生誕 90 周年記念大会で配布されたと推測される以下の于光遠の言葉は、新民主主義に絡んで劉少奇の観点が実現しなかったことを、惜しんでいる。

劉少奇は毛沢東と比較して多く「新民主主義」の観点を堅持した。「劉少奇は建国前後に少なからず次のような話をした。私人資本の持っている積極性は、十分発揮されるべきだ。将来中国の工業生産が過剰になった時こそ、社会主義革命の時だ。」「今日資本主義の搾取は罪悪ではなく、むしろ功労がある。」「雇用、個人経営は放任（自流）されるべきだ。」「劉少奇のこれらの観点はみな「新民主主義社会論」の主要創立者に批判され、劉少奇の主張は実行することはできなかった。」「新民主主義社会論」の放棄により我が国がうけた甚大な損失については、現在ますます多くの人が認識するところである。」（于光遠（2008）174-182、

7. 私有財産権を明示的に認めた鄧子恢の四大自由論(1948)

劉少奇による搾取の肯定は、それはそれで大胆な発言であるが、私有財産権という大事な言葉やそれを肯定するか否かが出てこない。実は共産党の指導者のなかで、新民主主義とは私有財産権を肯定するものだと、大胆に口に出して説明した人がある。鄧子恢（トン・ツホイ 1896-1972）の四大自由論である。

1948年8月。当時、鄧子恢は中原局の第三書記。第二書記の陳毅とともに中原局の実務にあっていた。財政問題とともに幹部を大量に要請確保する必要があった。中原局の司令部があった河南省宝丰には、開封の学校の教員や学生があつまっていた。そこで中原軍政大学とよばれる、軍人養成の大学が作られることになった。1948年8月下旬、その全校教員学生を対象に「党の総路線と総政策」と題した報告を行った。この報告は、手元の《鄧子恢文集》人民出版社1996年に原文がないが、鄧子恢がいわゆる「四つの自由」を最初に述べたものとして有名な報告である。これは言論の自由の話ではないが、経済活動に係る四つの自由を認めている。はっきり資本主義発展の必要性をみとめ、私有財産の自由な売買、貸借、雇用の自由を認めている（なお1953年4月の全国第一次農村工作会議総括報告にも四大自由論があり、これは以下にある。鄧子恢(1996)353-354。また蔣伯英(2004)298-308にも関連記述がある。

1948年8月の様子について、《鄧子恢傳 第二版》人民出版社2006年に詳しい記述がある。この話のポイントは、資本主義：市場経済をなお認めるといふときに、私有財産権を保証するということの具体的な表れとして、売買、雇用、そして金銭および土地それぞれの貸借、この4つの自由を上げていることである。非常にストレートでわかりやすい。

「(1948年)8月下旬、鄧子恢は宝丰大白庄に赴き、全校の教師学生に対し「党の総路線と総政策」と題した報告を行った。彼は机を前にして背を伸ばして座り（端坐）関西なまりで機嫌よくまたユーモアをもって（談笑風趣）話し始めた一皆さんは蔣（介石）の支配地区でとても大きな迫害を受け、（しかし）迫害に対し不断不屈の闘争をしました。皆さんがここに来られた熱情はとても高い。この人口5500万近い解放区は、強固にせねばならず、建設せねばならず、この広大な区域の労働人民に対し、恐怖と貧困の日々から安定と繁栄の日々に移ってもらわねばなりません。この偉大で巨大な責任が皆さんの肩にかかるうとしています。

熱烈な拍手が鎮まるやすぐに、彼はすぐに新民主主義理論をよどみなく述べた。人々の思想に向けて、現段階の中国革命の性質、任務、依拠する力、指導権などについて、そして人々が最も関心がある党の資本主義工商業、土地改革、私有財産、知識分子に対する方針政策について解説した。中国革命の性質に述べ及んだ時に言った。目前の中国革命は旧民主主義革命ではなく、社会主義革命でもなく、新民主主義革命である。革命の目的は生産力の発展、経済の発展、人民生活を改善し、社会主義の条件を準備することにある。現在の段階は、我々

の経済は国家資本、合作資本、私人資本の三者の混合により前進している。新民主主義制度は、私有財産を承認するもので、土地改革とは耕す者がその田を保有することで、国が田を所有することではない。また資本主義の発展を許可(允許)するものである。今日において、資本主義は進歩的であり、我々は資本主義を必要としており、資本主義は我々の工業農業の生産発展の助けとなる。彼は言う。資本主義制度には四大原則があり、新民主主義制度の下でも同じく「四つの自由」が承認される。すなわち一、売買の自由、二、雇用の自由、三、貸し借りの自由、四、田畑貸借の自由。われわれはこの「四つの自由」を承認していることは、まさに我々が財産の私有を承認していることそして、その発展を許していること(允許其發展的)を、まさに説明している。

彼は自らの経験経歴を例証(現身説法)として、知識分子は革命の先鋒隊であるが、必ず労働人民と結合することで力をえることができると言った。知識分子はその独特の欠点を捨て去ることによってこそ、革命的知識分子になると。

彼は最後につきのように述べた。中国革命を、農民は指導できない、民族資産階級も指導できない、知識分子もまた指導できない、その指導責任はただ無産階級にあると。

彼の講義は2日に及んだ。著名な学者嵇文甫(ヂー・ウェンフウ 1895-1963 中国の古代哲学研究で功績があり当時河南大学文学院院长。記者補注)は鄧子恢の報告を聞いた後、次のように述べた。『私は長い間教えてきて、今日、鄧先生のこのように立派な講義を伺い、心からただただ納得するばかりで(心悅誠服)感じるところこのうえありません。(お話しには)難解で理解しがたい述語や名詞はないのに、学術性、現実性があふれています。』(鄧子恢傳編輯委員會(2006)352-353)

鄧子恢の四大自由論は、市場というものが存在する前提として、私有財産権の保障が必要であり、具体的には私有財産の処分が自由であることが裏付けになること。その処分の形には所有権の売買のほか使用权の賃貸があることを鮮明にしている。1953年に鄧子恢は毛沢東により農村工作部部長に取り立てられる。しかし農村の集団化=社会主義化を急ぐ毛沢東と次第に対立し、最後は排除された。文革後、鄧子恢は名誉回復されている。

鄧子恢を補佐していた杜潤生は、四大自由論は政治協商会議の「共同綱領」「土地改革法」にも規定され、中央の批准も得ていた内容だとする。しかし毛沢東は、1953年6月15日に、中央政治局会議で過渡期の総路線を提起した。そして同じ6月、建国時から過渡期に突入しているとの認識のもと、内輪の会議で鄧子恢の四大自由論に対する批判を行ったと書いている(杜潤生(2005)30-44)。私ができる裏付けとしては、1953年7月29日の中央政治局会拡大会議での毛沢東の講話がある(毛澤東(1999)285-290所収, esp. 287)。ここで毛沢東は、自由市場的資本主義を自由市場の無い資本主義、すなわち国家資本主義に改造し、資本家の所有権を取り消しさらに社会主義に進む展望まで語っている。それは四大自由論とは正反対の方向性といえる。また10月15日と11月4日の2度、農業合作問題についての談話で、「私有財産の確保」と「四大自由」を「富農中農に有利」「少数の富農を發展させ資本主義の道を歩むもの」として批判している(同前書 298-307所収, esp. 299, 305)。

鄧子恢の思考回路を考えるに、新民主主義の資本主義の発展をみとめるのであるから、当然、私有財産が認められ、私有財産権に支えられた売買、雇用、貸借の自由が認められる。それらの自由が明示されない限り、人々は不安を感じて復興が進まない、だから明示的にどのような自由があるか（つまりどのような権利があるか）を示す必要がある、と感じたのではないか。なお、彼には足掛け7年、雑貨商を営んだ経験があり、商業活動への理解が深かった。彼はもともと福建省の人。しかし雑貨商をしていたのは隣接の江西省。1927年の蒋介石の反革命の後生じた、農民暴動に指導者として参加。その後の閩西（福建省の別称）の暴動、閩西ソビエト政府樹立（1930年3月）を実現したのはこの鄧子恢である（同政府の初代主席は彼である）。この前後の彼の発言をみると、都市部での商店の没収、帳簿類を焼く行為、農村部で証文を焼く行為、宗教施設の破壊、迷信による行為の禁止の強制、などを行き過ぎとして批判、自耕作農民の保護、商業活動の保護を打ち出している。

鄧子恢は得られた根拠地を固め遊撃戦を主張した。これに対して党中央は国際共産の指示に従い、暴動の全国化を図り正規戦を掲げた。閩西暴動の最大の貢献者である鄧子恢の降格には、こうした路線対立が反映していると見られる。党中央は自身の方針に反する主張を続けるものを、査問の上（拷問の末に）、社会民主主義者だとして殺害した。この殺害にも鄧子恢は批判を隠していない（特に以下を参照。鄧子恢(1996)15, 鄧子恢(2007)76-80）。

1930年代初頭。農村の根拠地を守り遊撃戦を主体に戦うことを主張して、党中央により右派として降格された今一人として毛沢東を上げることができる。毛の復権は1935年1月の遵義会議。そして、党中央の方針が抗日反蔣統一戦線に改まり、1936年の春、抗日反蔣で一致する富農・地主の財産没収は停止しその生命安全も保護する、商人・手工業者に対して自由交易を保護し商品財産を没収しない、に改まった。四大自由論はこうした経験上にある。（なお鄧子恢については以下にまとめた。福光寛（2017c））。

表2 資本主義肯定のロジックの違い

維持	制度として優れている（顧准生命力論 趙紫陽自己調節論）
積極的	社会主義の条件を整える（鄧子恢四大自由論） 必要であり有益（劉少奇論新民主主義）
中立	雇用の拡大になる（劉少奇天津講話）
消極的	社会主義化は反発を生む（劉少奇新民主主義堅固論）

おわりに 陳独秀「我的根本意見」（1940）そして胡適

貧しいのは社会主義ではない（貧窮不是社會主義）と言ったのは鄧小平（ドン・シアオピン 1904-1997）である（我們乾事業是全新的事業 1987年10月13日 鄧小平文選第三卷255）。この言い方は、社会主義とは何かという問いへの、一つの回答ではある。

ところで私はこの鄧小平の言葉より、以下の陳独秀（チェン・ドウシウ 1879-1942）の言葉に共感する。

「民主主義は人類が政治組織を生み出し政治（組織）を消滅するまでの間、ギリシャ、ローマ、近代から将来の各時代、多数の階級人民が少数の特権に反抗する旗印であった。」無産階級民主”は空っぽの名詞ではなく、その具体的内容は資産階級民主と同様にすべての市民に等しく集会、結社、言論、出版、罷業の自由を求めるものである。特に重要なのは反対党派の自由である。これらがなければ、議会あるいはソビエトはともに一文にも値しない（沒有這些，議會或蘇維埃同樣一文不值。）」（我的根本意見 1940 年 11 月 28 日 蔡元培，陳独秀(2015)194-195）民主制が官僚制の消毒剤として働くのでなければ、世界にはスターリン式官僚政権の、残虐な暴力、汚職腐敗、虚偽、欺瞞、腐敗墮落が出現するだけで、社会主義の創造には決してつながらない（同前 195）。

これも、議会、ソビエトとは何かという問いへの、一つの回答だろう。なおソビエトとは中国共産党の解放区にかつて付けられた名称である。ソビエトという言葉の元の言葉はロシア語 soviet で、選出された人で構成する評議会のことだから、議会と同義に見える。しかしここは、共産主義運動のことを指しているのではないか。

陳独秀(1879-1942)の「我的根本意見」を含む晩年の一組の著述（小論文、書簡など）は、自由主義者胡適（フウ・スウ 1891-1962）に届けられ、胡適はこれに感銘を受け、大変有名な序文を書いた（陳独秀最後論文和書信序 1949 年 4 月 14 日夜，同前書，161-173）。陳独秀と胡適は、ともに北京大学の教壇に立った時期があり、年齢は少し離れているが互いの心情をよく知る関係にあった（Cf. 佐藤公彦（2019）第 4 章）。

この序文を書いたとき胡適は、国民党の敗色が強まる中国を離れ、逃れるように駐米大使に再度着任するためアメリカ向かう船中であつた。第二次大戦後、彼は駐米大使を務めていたアメリカから呼び戻されて、1946 年 7 月から 48 年 12 月の間、北京大学校長を務めた。その校長時代、自由主義者として論文や講演で論陣を張ったが、その内容は、陳独秀の議論と実はよく似ている。たとえば 1947 年 8 月 1 日に行なった講演は、以下のような要旨だった。「ソ連の統治三十年は、階級闘争方式で耐え難い自由のない政治制度を生み出した。暴力で政権を維持し、反対党を圧迫消滅させ、一党独裁（専制）をさらに一人独裁に変化させた。中国は民主自由の道を歩まねばならず、自由独立の国民人格を生み出さねばならない」。また 1947 年 10 月の雑誌論文では自由民主を擁護（偏袒）する理由を 3 つあげている。①思想信仰の自由や言論出版の自由は社会改革と文化進歩の基本条件だと深く信ずること。②民主政治が社会すべての階層に至る最大の包含性を持ち、全民利益を最も代表すると深く信ずること。③民主政治は完全無欠ではないけれど、自由を深く愛することを促し（養成）、異なる文明社会の容認を促すと深く信ずること。—このように自由民主への信念を述べ、反対党の容認の必要性を述べる言論活動は 48 年 12 月に北京を離れるまで続いた（任育徳(2018) esp. 153-155）。

反対党の容認を掲げる胡適の言論は、反対党への弾圧を辞さなかつた蒋介石とも違う。蒋介石と対立しながらなお蒋介石の命に従って、再度駐米大使に着任するためにアメリカに向かう太平洋の船上で、胡適は陳独秀という同志を得た感慨に浸ったように思える。

二人の自由についての議論は、私有財産権など経済的権利への言及がない点が共通している。陳独秀の場合、納税や徴税に絡んで、参政権や議会での審議が問題にされたことへの指摘を別稿でしている（給連根的信 1940 年 7 月 31 日 蔡元培, 陳獨秀(2015)181)。つまり、経済的権利に絡んで、言論や集会の自由などが認められてきた民主主義の歴史は認めている。そのうえで、「我的根本意見」ではこの経済的権利たとえば私有財産権を言論、集会の自由と並列して明示的に述べることを避けている。

私見では、「我的根本意見」で経済的権利について言及することは、資産階級民主と無産階級民主が全く同一であるかに議論したことと、行論上矛盾するので避けたのではないか。彼は 1942 年 5 月 27 日に亡くなる 3 ヶ月前の「戦後世界大戦之輪郭」(2 月 10 日)では、私有財産制と商品生産制を基礎とする資本生産制は過剰生産と戦争をもたらす、欧米の資本生産制を改良する試みは実現しない、として続けて、資本制度は生産力の発展の障害になっているとして帝国主義国家での社会主義革命の必要性を述べている（同前書 201-210, esp. 203-208）。この主張は小稿「はじめに」で紹介した、1923 年当時の彼の主張と変わらない。この議論からすると彼は亡くなる直前まで、社会主義者であり、私有財産制には否定的だったと考えられる。しかしすでにのべたように資産階級民主が、私有財産権に絡んで発展した歴史は知っており、資産階級民主の内容として、私有財産権があること自体を否定していたとは考えにくい。あとでも繰り返すが、これは彼がここで議論しているのは、社会主義（運動）における民主主義を議論しているからだとは私は考えている。その意味で私有財産権には言及していないのである。

（参考までに。民主主義を人類の素晴らしい知的財産のように「我的根本意見」1940 年 11 月では述べているが、これは陳独秀に一貫した考えではない。たとえば 1920 年 12 月に発表された「随想録」では、民主主義はせいぜい資産階級の意識を代表するだけのもの（只能夠代表資産階級意）と民主主義を否定的にとらえている。「随想録」『新青年』8 卷 4 号 1920 年 1 月任建樹, 張統模, 吳信忠編(1993)第 2 卷 217-221, esp. 219-220.)

亡くなるときまで社会主義だった陳独秀は、ではなぜ党籍を失ったのか。引用した文章でソビエトにおける言論の自由を主張している点に注目したい。これは何を意味するのか。

ソビエト（蘇維埃スーウェイアイ）について、中国語の wikipedia(維基百科)は概略、次のように説明している。中国共産党は 1931 年から革命根拠地をソビエトと呼ぶようになった。この名前を人名と誤解するものが多かったことから、1937 年にこの名称は廃止された。言葉の意味は代表大会である。

つまり陳独秀が「我的根本意見」(1940 年)でいうソビエトは、中国共産党のいわゆる解放区を意味している可能性が高い。少なくともスターリン治下のロシアのソビエトのことだけではない。引用した一節はソビエトでの言論, 反対党派の自由に言及することで、共産主義（運動）での言論、反対党派の自由を主張していると私は解釈している。

ところで中国共産党の創設の主要人物であった陳独秀は 1929 年 11 月に当時の党中央から党籍を奪われた。なぜそんなことがおきたか。直接の契機は、中東鉄道問題（中国の東北

地方にロシアが敷設した中東鉄道に対し国民党政府が、同年7月10日權益の回復を地方当局に指示したことに對して、當時、中共中央がソ連防衛を全面に掲げることを下部に指示した問題)にあったと私はみる。

共産國際＝コミンテルンの方針に従い、ソ連防衛という方針を立てた党中央に対して陳独秀は、ソ連防衛という方針は多くの大衆には理解困難で我々がロシア派であつて民族利益に無關心だと思わせると批判し、国民党の政策は中国を帝國主義の戰場とする誤國政策だとして運動すべきだと主張した(中東路問題的意見 1929年7月28日)。

これに對して党中央は、陳独秀の議論はプチブルジョアの平和(和平)主義だと批判している。

この中東鉄道問題に續いて、陳独秀は、國共合作問題(国民党に共産黨員が加入して合作するもので共産國際＝コミンテルンが推進)をめぐる、国民党からの退出を求めてきた自身の主張を展開した書簡を、党中央に送っている(關於中國革命問題致中共中央信 1929年8月5日)。國共合作は最終的に1927年4月の蒋介石による四一二(蒋介石側からは清黨共産黨側からは反革命)事變(内容としては、多数の共産主義者の拉致虐殺)を招いたが、事變のあと、陳独秀はその責任を取らされて黨の責任者を外されただけでなく、党中央からも除外された。この書簡は國共合作を進めた共産國際－党内國際派を批判したことになる。また一般に流布している、國共合作を進めたのは陳独秀だというのは、陳独秀にすれば濡れ衣であることを改めて主張したことになる。

こうした経緯の上に1929年11月15日、陳独秀は黨から除籍(開除)された(以上の陳独秀と党中央のやりとりは、任建樹(2016)160-172による)。國際派の党中央は共産國際の方針に異論を唱え続ける陳独秀を、共産國際に従つて最終的に排除した。

除籍から10年後、1940年「我的根本意見」において、陳独秀は同志に向けて、あるいはかつての同志に向けて、社會主義國家内あるいは社會主義運動内部における、言論・集會の自由を主張したのではないか。

鄧小平は、貧しいのは社會主義ではない(貧窮不是社會主義)と言つたのは1987年。以來30年余り経ち、中国はその間、社會主義初級段階を續けて豊かになつた。では豊かであれば、社會主義に民主主義はいらないのだろうか?というのが私の感じる疑問である。そしてこの問題への回答はすでに陳独秀が出しているのではないか。

中国語文献(繁体字表記 著者拼音順 同一著者内刊行年順)

薄一波(2008)《若干重大決策與事件的回顧》1997年修訂版重印, 中共黨史出版社 2008年

蔡元培, 陳獨秀(2015)《蔡元培自述 實庵自傳》中華書局 2015年

陳東琪(2004)主編《1900-2000 中國經濟學史綱》中國青年出版社 2004年

鄧子恢(1996)《鄧子恢文集》人民出版社 1996年

鄧子恢傳編輯委員會(2006)《鄧子恢傳》第二版, 人民出版社 2006年

鄧子恢(2007)《鄧子恢自述》人民出版社 2007年

鄧小平(1994)《鄧小平文選》全三卷第二版, 人民出版社 1994 年
 杜潤生(2005)《杜潤生自述》人民出版社 2005 年
 法規出版分社(2018)《中華人民共和國憲法》法規出版社 2018 年
 顧准(2013)《從理想主義到經驗主義》光明日報出版社 2013 年
 胡鞍綱, 楊竺松(2017)『創新中國集體領導體制』中信出版集團 2017 年
 蔣伯英(2004)《鄧子恢與中國農村改革》福建人民出版社 2004 年
 李達(1980)《李達文集》全四卷, 人民出版社 1980 年
 李大釗(1999)《李大釗全集》全四卷, 河北教育出版社 1999 年
 劉少奇(1981)《劉少奇選集》上下二卷, 人民出版社 1981 年
 劉少奇(2009)《劉少奇自述》國際文化出版公司 2009 年
 毛澤東(1991)《毛澤東選集》全四卷第二版, 人民出版社 1991 年
 毛澤東(1999)《毛澤東文集》第六卷, 人民出版社 1999 年
 任建樹, 張統模, 吳信忠編(1993)《陳獨秀著作選》全三卷, 上海人民出版社 1993 年
 任建樹(2016)《陳獨秀與近代中國》上海人民出版社 2016 年
 任育德(2018)《胡適 晚年學思與行止研究(1948-1962)》稻鄉出版社 2018 年
 宗鳳鳴(2007)《趙紫陽軟禁中的談話》開放出版社 2007 年
 孫冶方(2010)《孫冶方經濟文選》中國時代經濟出版社 2010 年
 熊景明, 宋永, 余国良主編(2018)《中外學者談文革》中文大學出版社 2018 年
 于光遠(2005)韓鋼詮注《“新民主主義社會論”的歷史命運-讀史筆記》長江文藝出版社 2005 年
 于光遠(2008)《于光遠改革論集》中國發展出版社 2008 年

日本語文献 (著者アイウエオ順 同一著者内刊行年順)

石川禎浩(1992)「マルクス主義の伝播と中国共産党の結成」狭間直樹編『中国国民革命の研究』京都大学人文科学研究所 1992 年 3 月 351-443
 石川禎浩(2015)『中国共産党史研究』岩波書店 2015 年 9 月
 江田憲治(1994)「中国共産党党内民主主義: 1920 年代の党内論争を中心に」『史林』第 77 卷 第 6 号 1994 年 11 月 903-932
 江田憲治(2010)「毛沢東「新民主主義論」はどのように成立したのか—中共の「五四」記念言説と国共関係をてがかりに」石川禎浩編『毛沢東に関する人文学的研究』京都大学人文科学研究所 2010 年 129-155
 大村泉(2009)「幸徳秋水/堺利彦訳『共産党宣言』の成立・伝承と中国語訳への影響」『大原社会問題研究所雑誌』No. 603、2009 年 1 月 1-13
 王軍(2008)著 多田麻美訳『北京再建—古都の命運と建築家梁思成一』集広舎 2008 年
 河上肇(1982/1983)『河上肇全集』第 10 卷/第 11 卷、岩波書店 1982 年/1983 年
 川尻文彦(2015)「マルクス主義受容以前の李大釗初探」『愛知県立大学外国語学部紀要(言

- 語・文学編)』第47号2015年, 125-138
- 関志雄(2007)『中国を動かす経済学者たち 改革開放の水先案内人』東洋経済新報社
2007年
- 佐藤公彦(2019)『陳独秀 その思想と生涯 1879-1942 胡適序言・陳独秀遺著「陳独秀の最後の見解(論文と書信)」を読む』集広舎2019年
- 盛福剛(2016)『中国におけるマルクス主義文献の初期受容に関する研究-日本からの伝播。翻訳を中心として-』東北大学平成28年度2016年度博士学位論文
- 深澤竜人(2019)「河上肇のマルクス経済学への転進に関して 日本マルクス経済学史Ⅱ」『山梨学院大学経営情報学論集』25号2019年3月 71-88
- 福光寛(2016a)「中国経済の過去と現在-市場化に向けた議論の生成と展開-」『立命館経済学』第5号2016年3月 194-222
- 福光寛(2016b)「鳥籠理論そして陳雲(チェン・ユン 1905-1995)について」『成城大学経済研究』第214号2016年12月 37-72
- 福光寛(2017a)「中国の経済学者 馬寅初(マー・インチュ 1882-1982)について」『成城大学社会イノベーション研究』第12巻第1号2017年2月 273-298
- 福光寛(2017b)「中国経済学の父 孫冶方(スン・イエファン 1908-1983)」『成城大学経済研究』第217号2017年7月 101-125
- 福光寛(2017c)「農業政策で主張を堅持 鄧子恢(トン・ツホイ 1896-1972)について」『成城大学経済研究』第218号2017年12月 451-491
- 福光寛(2018)「顧准(グウ・ジュン 1915-1974):生涯と遺著『理想主義から経験主義へ』-会計学者・革命家・経済学者から民主的政治制度の研究者へ-」『成城大学経済研究』第222号2018年12月 91-143
- 福光寛(2021)「グローバル研究と中国経済学史研究」内田真人・福光寛編『グローバル化と地域金融』東信堂2021年 222-273
- 松戸清裕(2017)『ソ連という実験 国家が管理する民主主義は可能か』筑摩書房2017年
- マルクス(1975) 望月清司訳『ゴータ綱領批判』岩波書店1975年
- 三田剛史(2005)『河上肇研究 日中経済思想史研究からの考察』早稲田大学学位請求論文
2005年2月
- 毛桂榮(2018)「「専制」をめぐって:中国政治断章」『明治学院大学法学研究』第105巻2018年8月 85-103
- 山口信治(2008)「毛沢東による戦略転換としての新民主主義段階構想の放棄」『アジア研究』第54巻第1号2008年1月 22-39
- 劉孟洋(2017)「日本媒介の『共産党宣言』漢訳と訳語の変遷:「平民」から「無産者」への移り変わりを中心に」『関西大学東アジア文化交渉研究』10巻2017年3月 371-385